

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第131期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 大日本木材防腐株式会社

【英訳名】 Dainihon Wood-Preserving Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 龍一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 堤 時 英

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 堤 時 英

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第130期 第3四半期 累計期間	第131期 第3四半期 累計期間	第130期 第3四半期 会計期間	第131期 第3四半期 会計期間	第130期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	14,939,544	11,749,846	4,775,588	4,024,327	18,896,791
経常利益 (千円)	182,385	190,008	85,976	119,851	173,143
四半期純利益又は 当期純損失 () (千円)	103,078	105,683	49,627	71,586	11,297
持分法を適用した 場合の投資利益又は 投資損失 () (千円)	72,435	9,802	27,781	17,415	183,176
資本金 (千円)			207,000	207,000	207,000
発行済株式総数 (千株)			4,140	4,140	4,140
純資産額 (千円)			2,375,839	2,300,584	2,215,967
総資産額 (千円)			13,255,025	12,209,332	12,018,675
1株当たり純資産額 (円)			575.48	557.28	536.79
1株当たり四半期純 利益又は当期純損失 () (円)	24.96	25.60	12.02	17.34	2.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					7.5
自己資本比率 (%)			17.9	18.8	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	974,873	212,775			469,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	589,380	31,398			625,828
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,282	114,486			636,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			626,488	1,222,422	926,669
従業員数 (名)			225	218	212

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がなく、第130期においては1株当たり当期純損失でもあるため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 第130期の1株当たり配当額7円50銭には、特別配当2円50銭を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	218
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社から他社への出向者、他社から当社への出向者はありません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
建築資材	1,323,820	85.7
工業資材	83,794	63.7
化成品	72,125	93.4
環境資材	11,931	67.9
合計	1,490,699	84.1

- (注) 1 金額は、製品製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
建築資材	1,636,000	75.1
工業資材	17,145	206.5
化成品	3,830	177.7
環境資材	19,271	67.3
合計	1,676,247	75.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
建築資材	672,698	86.9	123,040	82.9
建築工事	235,645	80.6	317,431	79.9
化成品	24,095	84.0	1,414	129.1
環境資材	84,194	78.3	27,965	65.1
合計	1,016,634	84.5	469,851	79.7

- (注) 1 「建築資材」「環境資材」「化成品」の一部については受注生産によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
建築資材	3,440,703	83.0
建築工事	184,884	93.8
工業資材	119,355	82.7
化成品	130,431	102.9
環境資材	90,797	100.0
不動産	58,153	79.8
合計	4,024,327	84.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景とした景気低迷が続くなか、景況感の一部に改善の傾向が見られたものの、設備投資の減少や雇用情勢が悪化するなど、引き続き厳しい状況が続きました。

木材業界におきましては、建築資材の需要に影響を与える新設住宅着工戸数が、前年同期に比べ大幅に減少し、当業界に特に関係の深い戸建住宅市場も厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当第3四半期会計期間の売上高は積極的な販売活動を展開しましたが、40億2千4百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。利益面では、売上原価率の改善や販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は1億1千8百万円（同47.9%増）、経常利益は1億1千9百万円（同39.4%増）、四半期純利益は7千1百万円（同44.2%増）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

建築資材部門では、新設住宅着工戸数の大幅な減少に伴い、現地挽輸入製品・2×4ランバー・2×4パネル等の販売数量・価格がともに低下し、34億4千万円（前年同四半期比17.0%減）と減少しました。

建築工事部門では、積極的な営業活動を展開しましたが受注に至らず、1億8千4百万円（同6.2%減）と減少しました。

工業資材部門では、マクラギの受注が減少したため、1億1千9百万円（同17.3%減）と減少しました。

化成品部門では、戸建住宅市場の縮小により防除工事の受注が減少しましたが、主力の薬液販売が増加したため、1億3千万円（同2.9%増）と増加しました。

環境資材部門では、市場規模の縮小により受注競争が激化するなか、9千万円と横ばいでした。

不動産部門では、景気低迷の影響により不動産市場が悪化したため稼働率が低下し、5千8百万円（同20.2%減）と減少しました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は61億2千2百万円となり、前事業年度末に比べ3億1千3百万円増加しました。その主なものは売上債権が7億1千8百万円増加しましたが、たな卸資産が6億2百万円減少したためです。

固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は60億8千7百万円となり、前事業年度末に比べ1億2千3百万円減少しました。その主なものは有形固定資産が1億1千2百万円減少したためです。

流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は81億9千6百万円となり、前事業年度末に比べ2億8千4百万円増加しました。その主なものは短期借入金が増加したためです。

固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は17億1千2百万円となり、前事業年度末に比べ1億7千8百万円減少しました。その主なものは長期借入金が増加したためです。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は23億円となり、前事業年度末に比べ8千4百万円増加しました。その主なものは当第3四半期累計期間における四半期純利益を1億5百万円計上したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は5億1千8百万円、投資活動による資金の減少は2千3百万円、財務活動による資金の減少は1億7千7百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は第2四半期会計期間末に比べ3億1千8百万円増加し、12億2千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は5億1千8百万円（前年同四半期比3億4千6百万円増）となりました。これは主に売上債権の増加額3億8千7百万円があったものの、仕入債務の増加額7億2千3百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は2千3百万円（前年同四半期比3億1千8百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1千6百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は1億7千7百万円（前年同四半期は2億8千万円の資金増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億2千5百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は6,766千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,560,000
計	16,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,140,000	4,140,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	4,140,000	4,140,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		4,140		207,000		4,299

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成21年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000 (相互保有株式) 普通株式 778,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,311,000	3,311	
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	4,140,000		
総株主の議決権		3,311	

(注) 単元未満株式数には、大日コンクリート工業株式会社保有の相互保有株式839株及び当社保有の自己保有株式791株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大日本木材防腐株式会社	名古屋市港区千鳥 一丁目3番17号	11,000		11,000	0.26
(相互保有株式) 大日コンクリート工業 株式会社	名古屋市中区栄 二丁目9番26号	778,000		778,000	18.79
計		789,000		789,000	19.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)									
最低(円)									

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次 の とおり でありま す。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員 生産本部長 兼名古屋工場長 兼米子事業所長)	取締役 (常務執行役員 生産本部長 兼名古屋工場長)	横井 親行	平成21年10月1日
取締役 (執行役員営業本部 第一営業グループ長 兼防腐営業グループ長)	取締役 (執行役員営業本部 第一営業グループ長 兼東日本営業グループ長)	江口 久典	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,422	996,669
受取手形及び売掛金	2 3,194,422	2 2,475,936
有価証券	3,400	2,784
商品及び製品	889,510	1,416,028
仕掛品	21,171	42,626
原材料及び貯蔵品	444,334	548,931
未成工事支出金	131,213	81,212
繰延税金資産	48,862	49,610
その他	167,580	261,135
貸倒引当金	60,900	66,600
流動資産合計	6,122,018	5,808,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,908,614	1 3,025,769
土地	2,180,814	2,180,814
その他(純額)	1 269,136	1 264,559
有形固定資産合計	5,358,565	5,471,144
無形固定資産	38,247	52,473
投資その他の資産		
投資有価証券	435,769	431,661
その他	372,931	432,362
貸倒引当金	118,200	177,300
投資その他の資産合計	690,500	686,723
固定資産合計	6,087,314	6,210,340
資産合計	12,209,332	12,018,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,571,224	2 4,564,106
短期借入金	3,331,324	2,922,408
未払法人税等	80,883	64,578
賞与引当金	39,428	83,103
その他	173,359	277,155
流動負債合計	8,196,219	7,911,351
固定負債		
長期借入金	1,182,645	1,437,958
退職給付引当金	142,940	142,223
役員退職慰労引当金	128,597	133,618
長期預り保証金	81,386	36,688
繰延税金負債	126,327	120,340
その他	50,631	20,529
固定負債合計	1,712,528	1,891,357
負債合計	9,908,748	9,802,708

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,491	4,491
利益剰余金	2,007,941	1,933,220
自己株式	5,006	5,006
株主資本合計	2,214,427	2,139,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,313	76,261
繰延ヘッジ損益	5,842	-
評価・換算差額等合計	86,156	76,261
純資産合計	2,300,584	2,215,967
負債純資産合計	12,209,332	12,018,675

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	14,939,544	11,749,846
売上原価	13,194,232	10,341,746
売上総利益	1,745,312	1,408,100
販売費及び一般管理費	¹ 1,555,338	¹ 1,221,996
営業利益	189,973	186,103
営業外収益		
受取利息	367	183
受取配当金	14,847	16,866
為替差益	20,146	16,331
助成金収入	-	12,502
雑収入	4,589	6,367
営業外収益合計	39,950	52,251
営業外費用		
支払利息	32,569	36,392
手形売却損	14,741	9,044
雑損失	228	2,908
営業外費用合計	47,539	48,346
経常利益	182,385	190,008
特別損失		
固定資産除却損	2,900	-
投資有価証券評価損	-	2,227
特別損失合計	2,900	2,227
税引前四半期純利益	179,485	187,780
法人税等	² 76,406	² 82,097
四半期純利益	103,078	105,683

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,775,588	4,024,327
売上原価	4,229,069	3,496,317
売上総利益	546,518	528,010
販売費及び一般管理費	¹ 466,523	¹ 409,734
営業利益	79,994	118,276
営業外収益		
受取利息	25	15
受取配当金	4,367	9,213
為替差益	15,513	3,102
助成金収入	-	2,190
雑収入	1,390	2,137
営業外収益合計	21,297	16,658
営業外費用		
支払利息	10,733	11,905
手形売却損	4,582	2,604
雑損失	-	573
営業外費用合計	15,315	15,083
経常利益	85,976	119,851
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	7,345
特別利益合計	-	7,345
特別損失		
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	1	-
税引前四半期純利益	85,974	127,196
法人税等	² 36,346	² 55,610
四半期純利益	49,627	71,586

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	179,485	187,780
減価償却費	221,166	206,018
のれん償却額	6,000	6,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	166,100	64,800
賞与引当金の増減額(は減少)	54,830	43,674
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,419	717
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,997	5,020
受取利息及び受取配当金	15,215	17,049
支払利息	32,569	36,392
固定資産除却損	2,900	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,227
売上債権の増減額(は増加)	747,410	574,855
たな卸資産の増減額(は増加)	258,276	602,569
仕入債務の増減額(は減少)	1,580,355	9,106
未収消費税等の増減額(は増加)	-	26,660
未払消費税等の増減額(は減少)	67,611	59,937
その他	12,010	133,834
小計	1,054,821	298,177
利息及び配当金の受取額	15,224	17,047
利息の支払額	31,635	35,228
法人税等の支払額	63,537	67,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,873	212,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62,000	86,000
定期預金の払戻による収入	84,000	96,000
投資有価証券の取得による支出	99	138
有形固定資産の取得による支出	604,566	35,859
有形固定資産の売却による収入	165	51
無形固定資産の取得による支出	4,861	1,250
その他	2,017	4,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,380	31,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	84,000	451,000
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	390,930	447,397
リース債務の返済による支出	-	8,091
自己株式の取得による支出	417	-
配当金の支払額	30,935	31,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,282	114,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179,115	295,753
現金及び現金同等物の期首残高	447,373	926,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	626,488	1,222,422

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理の原則及び手続の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>第1四半期会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,080,355千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,887,275千円
受取手形割引高 1,050,235千円	受取手形割引高 1,303,689千円
2 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 25,119千円 支払手形 382,241千円 受取手形割引高 145,449千円	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 467,266千円 発送運賃 368,908千円 賞与引当金繰入額 29,573千円 退職給付費用 15,158千円 貸倒引当金繰入額 166,478千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,747千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 434,307千円 発送運賃 307,042千円 賞与引当金繰入額 21,290千円 退職給付費用 16,463千円 貸倒引当金繰入額 1,481千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,279千円
2 税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 同左

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 188,991千円 発送運賃 118,981千円 賞与引当金繰入額 29,573千円 退職給付費用 4,909千円 貸倒引当金繰入額 12,274千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,727千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 171,359千円 発送運賃 106,506千円 賞与引当金繰入額 21,290千円 退職給付費用 3,087千円 貸倒引当金繰入額 4,927千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,127千円
2 税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
669,488千円	1,282,422千円
計	計
669,488千円	1,282,422千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
43,000 "	60,000 "
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
626,488千円	1,222,422千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	4,140,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	11,791

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,961	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	88,000千円	関連会社に対する投資の金額	88,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,351,912千円	持分法を適用した場合の投資の金額	1,242,173千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	72,435千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,802千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	88,000千円	関連会社に対する投資の金額	88,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,351,912千円	持分法を適用した場合の投資の金額	1,242,173千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	27,781千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	17,415千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
557.28円	536.79円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,300,584	2,215,967
普通株式に係る純資産額(千円)	2,300,584	2,215,967
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,140,000	4,140,000
普通株式の自己株式数(株)	11,791	11,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,128,209	4,128,209

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 24.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 25.60円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	103,078	105,683
普通株式に係る四半期純利益(千円)	103,078	105,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,129,142	4,128,209

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 12.02円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 17.34円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	49,627	71,586
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,627	71,586
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,128,474	4,128,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

大日本木材防腐株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博 印

社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第130期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

大日本木材防腐株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博 印

社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第131期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。